

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	24,485,865	25,119,226	32,011,315
経常利益(千円)	891,892	1,180,943	1,043,214
四半期(当期)純利益(千円)	269,444	795,003	322,176
四半期包括利益又は包括利益(千円)	303,810	857,867	500,022
純資産額(千円)	14,865,557	15,765,840	15,061,769
総資産額(千円)	30,411,360	30,698,304	29,840,156
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	24.55	72.45	29.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	72.38	-
自己資本比率(%)	48.4	50.9	50.0

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	3.21	24.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第104期第3四半期連結累計期間及び第104期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

< 機能性材料部門

>

中国江蘇省蘇州

市において製造合弁会社の長鼎電子材料(蘇州)有限公司を設立し、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では製造業の設備投資拡大と個人消費の回復によって、経済は成長段階へシフトしつつあります。また、欧州では債務問題の沈静化により、緩やかな景気回復が認められます。しかし、中国では一定の経済成長を示すものの、インフレの進行に伴う企業の不良債権問題や金融不安が払拭されておらず、他の新興国でも経常収支の悪化から株安、通貨安に陥るなど、世界経済は依然として不安定な状態が続いております。

一方、わが国経済につきましては、日銀による異次元の金融緩和によって、為替が円安基調で推移し、製造業の輸出競争力回復がもたらされました。また、震災復興と消費税増税前の需要増加により、住宅・不動産、自動車等の業界は活況を呈しており、関連業界の企業業績にもプラスの影響を及ぼしております。しかしながら、円安の定着によって輸入原材料やエネルギーコストが上昇しており、今後の政策次第では、現在上向きつつある景気の腰折れが懸念される状況にあります。

そのような状況下、当社グループにおいては、携帯情報端末向け表面保護フィルムの受注が好調で、これまで順調に売上を伸ばしてきた機能性材料が、当第3四半期に減速したものの、他のセグメントの主要製品が安定した売上を維持したことから、グループ全体として業績を伸ばすことができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高251億19百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益10億92百万円（前年同期比43.8%増）、経常利益11億80百万円（前年同期比32.4%増）、四半期純利益7億95百万円（前年同期比195.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

当セグメントにつきましては、当社の独自商品である電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」の受注が堅調で、前年同期並みの売上となりました。また、エア緩衝材「エアロテクト」は、ユーザーの市場環境が本格回復に至らないなか、緩やかに売上を伸ばし、前年同期比微増となりました。医薬・医療用包材についても、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめ、各種製品が全体的に増収となりました。

一方、食品用蓋材やその他の一般包材については、市況悪化と競争激化が収まらず、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は108億14百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

産業資材

当セグメントにつきましては、住宅着工件数の増加や物流の活発化を受けて、各種テープ基材や包装紙用のラミネート紙及びラミネート布が安定した受注を維持しました。

剥離紙については、これまで好調であった電材用工程紙「アドテラ」が、当第3四半期にはユーザーの生産調整等により受注が一服しましたが、累計では増収を維持しました。また、自動車部品用やカイロ用の売上は、前年同期比微増で推移しており、剥離紙全体の売上も、前年同期比で微増となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億95百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

機能性材料

当セグメントにつきましては、スマートフォンやタブレット端末の新機種発売が前四半期に一段落したことで、それまでの勢いから大幅にペースダウンしました。なかでも「サニテクト」については、一般用は競争激化、タッチパネル用は顧客要求の高度化やユーザーの生産計画変更等の影響が加わり、減収となりました。また、「PAC」についても、用途の拡大が進まないなか、競争激化が進行し、減収となりました。

一方、「SAT」については、タッチパネル用の受注が当第3四半期に入って一服し、それまでの勢いから減速しましたが、ベースの売上は確保することができたことから、累計では増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億91百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	10,814百万円	43.0%	1.8%増
産業資材	6,095百万円	24.3%	4.2%増
機能性材料	7,891百万円	31.4%	2.7%増
その他	317百万円	1.3%	1.5%減
合計	25,119百万円	100.0%	2.6%増

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、309百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間に新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,300	109,713	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,713	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,200	-	348,200	3.07
計	-	348,200	-	348,200	3.07

(注) 新株予約権の行使により、当第3四半期会計期間末における自己株式数は346,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.06%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,328,908	5,699,980
受取手形及び売掛金	10,591,544	10,871,600
電子記録債権	548,196	901,531
商品及び製品	1,311,238	1,299,121
仕掛品	1,369,994	1,437,376
原材料及び貯蔵品	751,334	757,506
その他	300,414	205,740
貸倒引当金	61,730	64,568
流動資産合計	20,139,899	21,108,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,592,932	2,461,119
機械装置及び運搬具(純額)	1,146,901	1,025,476
土地	1,916,530	1,916,530
その他(純額)	282,881	342,302
有形固定資産合計	5,939,246	5,745,429
無形固定資産	25,487	20,186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954,198	3,131,643
その他	783,033	694,465
貸倒引当金	1,708	1,708
投資その他の資産合計	3,735,523	3,824,400
固定資産合計	9,700,256	9,590,015
資産合計	29,840,156	30,698,304

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,917,560	7,307,757
短期借入金	3,390,000	3,290,000
未払法人税等	90,492	171,215
賞与引当金	484,134	246,451
その他	1,453,401	1,537,572
流動負債合計	12,335,588	12,552,997
固定負債		
長期借入金	991,498	788,358
退職給付引当金	624,291	600,815
役員退職慰労引当金	128,505	124,016
環境対策引当金	382,150	442,671
資産除去債務	98,219	99,134
その他	218,133	324,471
固定負債合計	2,442,797	2,379,466
負債合計	14,778,386	14,932,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,136,298
利益剰余金	10,198,499	10,839,898
自己株式	116,963	116,459
株主資本合計	14,393,375	15,035,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,895	583,751
その他の包括利益累計額合計	526,895	583,751
新株予約権	18,427	18,133
少数株主持分	123,070	128,217
純資産合計	15,061,769	15,765,840
負債純資産合計	29,840,156	30,698,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,485,865	25,119,226
売上原価	21,510,696	21,752,493
売上総利益	2,975,169	3,366,733
販売費及び一般管理費	2,215,826	2,274,468
営業利益	759,342	1,092,264
営業外収益		
受取利息	279	266
受取配当金	73,016	74,884
作業くず売却益	43,259	50,823
クレーム収入	27,944	47,675
その他	50,287	52,255
営業外収益合計	194,786	225,905
営業外費用		
支払利息	52,286	34,125
環境対策費	-	¹ 98,760
その他	9,950	4,341
営業外費用合計	62,236	137,226
経常利益	891,892	1,180,943
特別利益		
固定資産売却益	347	-
投資有価証券売却益	170	-
受取保険金	-	² 140,260
特別利益合計	517	140,260
特別損失		
固定資産除却損	6,633	1,487
投資有価証券売却損	92	-
会員権売却損	483	-
会員権評価損	4,250	-
環境対策費	³ 459,391	-
環境対策設備除却関連損失	-	⁴ 62,787
特別損失合計	470,849	64,274
税金等調整前四半期純利益	421,561	1,256,929
法人税、住民税及び事業税	50,610	206,835
法人税等調整額	98,504	249,090
法人税等合計	149,114	455,926
少数株主損益調整前四半期純利益	272,446	801,003
少数株主利益	3,001	5,999
四半期純利益	269,444	795,003

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	272,446	801,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,364	56,863
その他の包括利益合計	31,364	56,863
四半期包括利益	303,810	857,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,808	851,860
少数株主に係る四半期包括利益	3,001	6,007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

中国江蘇省蘇州市において製造合弁会社の長鼎電子材料(蘇州)有限公司を設立し、当第3四半期連結会計期間より持分法の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	451,684千円	497,271千円
支払手形	901,114	958,772
設備関係支払手形(流動負債(その他))	-	10,266

(四半期連結損益計算書関係)

1 環境対策費

札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が第2四半期会計期間において判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、98,760千円を営業外費用に計上しております。

2 受取保険金

前連結会計年度に当社袋井工場で発生した火災に伴う保険金の受取額を特別利益に計上しております。

3 環境対策費

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施する予定であります。

なお、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

4 環境対策設備除却関連損失

当社グループは、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として資源エネルギー庁及び一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりましたが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止いたしました。これに伴う対象事業の設備廃棄に伴う損失34,011千円及び交付を受けていた補助金の一部返還額28,775千円を合わせて特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	582,801千円	493,246千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,623,617	5,852,033	7,687,596	24,163,247	322,617	24,485,865
セグメント利益	208,665	73,100	442,668	724,434	34,908	759,342

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,814,381	6,095,252	7,891,896	24,801,531	317,694	25,119,226
セグメント利益	331,973	34,234	684,105	1,050,312	41,952	1,092,264

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円55銭	72円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,444	795,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,444	795,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	72円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 76,802千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。